

令和2年度 施策評価シート

基本目標		新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310	新しい価値を創造し、産業の進化・発展を図る
施策	312	新規参入・異分野との連携・融合を促進し、次代のものづくりを育む
施策の目標	すみだの産業に魅力を感じた人材等が集まり、新しい事業が起こるとともに、区内事業者とさまざまな分野の人材の交流が促進されることで、次代のすみだを担う産業が育まれています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	チャレンジ支援資金の融資あっせん累計数（これから開業する者及び開業から1年未満の者）									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	80	160	245	335	425	515	605	700	800	900
実績	46	125	196							
指標名	「すみだ起業ゼミ」受講後の開業者総数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	55	63	71	79	87	97	107	117	127	137
実績	49	59	60	79						

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
区内創業者は未だ増加傾向にあるといえるが、これを継続していくためには、新型コロナウイルスが創業希望者に与えている影響や区内創業の実態をとらえた新たな創業支援策が必要である。	H29	270,753
	H30	270,166
	R1	337,751

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	区内創業をさらに活性化させるためには、当施策内で実施する事業による「すみだで何かをしたい人材を引き込む効果」や区内で興きている創業の実態に合わせた支援策を講じていく必要がある。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
より施策内事業につながりを持たせ効率的・効果的に事業を展開させる必要がある。	
【今後の具体的な方針】	
各事業において当区へと人材を引き込むための改善や見直しを検討し、必要に応じて実践する。商工業融資制度の検証と必要に応じた見直しや、ものづくりスタートアップ連携促進事業における新たな人材を当区へと引きこむ取組みの実践、創業支援事業における区で興る創業を見越した支援策の実行を行うことで、産業によるまちづくりと産業集積の持続を図る。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
1	ものづくりスタートアップ連携促進事業	15,000	8,738	23,738	30	改善・見直しのうえ継続
					30	令和元年度
2	創業支援事業	20,426	6,990	27,416	79	改善・見直しのうえ継続
					79	令和元年度
3	新しいものづくり創出拠点整備事業	138	4,369	4,507	5	統合や縮小を検討
					8	令和元年度
4	商工業融資	291,545	30,583	322,128	1320	改善・見直しのうえ継続
					1603	令和元年度
5	小規模事業者経営改善資金への利子補助	9,586	1,748	11,334	605	現状維持
					573	令和元年度
6	子ども科学教室の開催	1,056	1,748	2,804	40	統合や縮小を検討
					39	令和元年度
7						
8						
9						
10						
11						
12						

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	STEAM人材育成事業参加者数(延べ)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		300	R3	目標				200
				実績				268
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	200	300					
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	変化し続ける社会環境に対応できる人材を育成することは産業活性化に寄与するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	スタートアップ企業の集積(累計)				単位	社
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		R3	目標				30	
			実績				30	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	60	100						
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
スタートアップ企業の集積を加速させることで、産業振興を通したまちづくりを推進するため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	新型コロナウイルス感染症の流行といった危機的状況は、社会経済が変革する転換点となるものであり、社会課題の解決に取り組むベンチャーやスタートアップが新たに生まれるきっかけとなる。この流れを加速させ、より一層、スタートアップ企業の集積を推進する。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・区内に、ものづくりベンチャー等が開発・作業を行うことができる場所が少ない。 ・今後のSTEAM人材育成については、令和2年4月に開学したiU、令和3年4月に開学予定の千葉大学との連携を図り、大学の持つ知見、技術、ノウハウ等を活用した内容を検討する。

令和2年度 事務事業評価シート

施策	312	新規参入・異分野との連携・融合を促進し、次代のものづくりを育む	部内優先順位
事業名	創業支援事業		2
目的	区内創業を活性化させ産業によるまちの賑わいづくり及び産業集積の維持・促進を図る。		主管課・係（担当）
			経営支援課経営支援担当 03-5608-6185
対象者	区内創業希望者および創業間もない企業・個人事業主		
根拠法令 関連計画	産業活力強化法に基づく墨田区創業支援等事業計画		
実施基準	法令基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 区及び、区内金融機関、民間企業等
事業内容	<p>平成26年6月に創業支援事業等計画が国の認定を受けてから、以下の事業は計画内事業として位置づけられている。</p> <p>【創業誘発促進事業】 29年度、30年度に選定した支援対象の6社へのサポート支援と賃料補助（支援開始から3か年） 【起業ゼミ】 国の認定を受けた「特定創業支援事業」であり、参加者（概ね30名）が経営・財務・人材育成・販路開拓について学ぶ講義を実施 【クリエイティブスタジオの運営補助事業】 創業支援施設KFCクリエイティブスタジオの運営を行うクリエイティブスタジオ運営協議会への補助（同施設は令和2年5月末日で廃止）</p>		
経過	開始年度	平成26年度	終了予定
	<p>【創業誘発促進事業】 ・平成29年4月に平成29年度墨田区創業誘発促進事業（墨田区創業賃料補助金）募集要項策定 ・平成29年12月に4件、平成30年6月に2件を支援対象者として認定（合計6件） ・平成31年3月で支援対象者を10件のところを6件にとどめ新規支援対象者の選定は中止 【起業ゼミ】 ・平成21年7月、「墨田区と早稲田大学の事業連携に関する協定」に基づく事業の一環として開始 ・平成26年1月：産業競争力強化法施行 ・平成26年6月：墨田区創業支援事業計画認定、本事業を特定創業支援事業に位置付け 【クリエイティブスタジオの運営補助事業】 ・平成12年4月、国際ファッションセンタービル開業 ・平成13年1月、国際ファッションセンタービル10階にKFCクリエイティブスタジオ設置（全13室・1月8日入居開始） ・平成19年1月、13室から10室へ、平成25年1月に10室から9室へ変更 ・平成31年3月、令和2年5月31日でKFCクリエイティブスタジオ閉鎖を決定、 ・令和2年5月、施設廃止</p>		
議会質問 の状況	なし		
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 時代の流れの中で、民間企業がビジネスとして創業支援機能を有した場や施設を開設していることを受け、クリエイティブスタジオは、運営協議会の中で一定の役割を終えたと判断、これについて区は同意、令和2年5月末日で廃止している。		

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
予算現額（事業費）		17,458	17,508	19,823	21,415	24,138	10,562	
決算額（令和2年度は見込み）		17,270	17,417	18,043	20,976	20,426	10,562	
財源	国	0	0	0	0	0	0	
	都	0	0	0	0	0	0	
	その他	14,245	14,245	14,245	14,245	14,245	3,000	
一般財源		3,025	3,172	3,798	6,731	6,181	7,562	
執行率（％）		98.9%	99.5%	91.0%	98.0%	84.6%	100.0%	
予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	スナック経営者支援費及び創業誘発事業賃料補助金	18,567	負担金補助及び交付金	スナック経営者支援費及び創業誘発事業賃料補助金	18,924	負担金補助及び交付金	スナック経営者支援費及び創業誘発事業賃料補助金	6,300
委託料	起業ゼミ業務委託	2,050	委託料	起業ゼミ業務委託及びパンフレット制作委託	1,502	委託料	起業ゼミ業務委託及びパンフレット制作委託	4,124
報償費	事業報告会時における専門家報酬	0	報償費	事業報告会時における専門家報酬	0	報償費	事業報告会時における専門家報酬	138
需用費	パンフレットの作成	359						

事業 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	起業ゼミ参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		30	R7	目標	30	30	30	30
				実績	31	26	23	33
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	30	30	30	30	30	30
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	国の認定を受けた区の創業支援事業計画で定める目標値と同一とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	起業ゼミ修了者中の区内起業家数累計				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
137		R7	目標	55	63	71	79	
			実績	49	59	60	79	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		87	97	107	117	127	137	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
当事業から区内創業を興すことで、産業によるまちの賑わいの創出や産業集積の維持につながるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区が産業のまちであり続けるためには、既存事業者支援はもとより、新たな産業の創出を積極的に図る必要がある。

課題・問題点
<p>新型コロナウイルスによる影響下であっても創業を促進させるターゲット層の検討や必要に応じた手法の見直しを行ったうえでの起業ゼミの実施が必要である。</p> <p>創業支援施設「KFCクリエイティブスタジオ」閉鎖に伴い、新たな手法による創業支援施設での創業支援を検討実施する必要がある。</p>

令和2年度 補助金評価シート

補助金名称	クリエイティブスタジオ運営協議会補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	クリエイティブスタジオ運営協議会補助金交付要綱			経営支援課経営支援担当		
補助概要	クリエイティブスタジオ運営協議会が、クリエイティブスタジオ入居者に行う創業支援事業に必要な経費の一部を補助する。			03-5608-6185		
目的	区内創業を活性化させ産業によるまちの賑わいづくり及び産業集積の維持・促進を図る。					
対象	クリエイティブスタジオ運営協議会					
基準	区独自基準					
補助条件	クリエイティブスタジオ運営協議会補助金 ・協議会の管理運営に要する経費 ・協議会が行うティブスタジオに入居する個人、法人、団体等が、賃貸借契約上の貸主に支払う賃料の一部 ・入居者の事業活動をサポートする事業費					
経過	開始年度	平成12年度	終了予定	令和2年度		
経過	・平成12年4月、国際ファッションセンタービル開業 ・平成13年1月、国際ファッションセンタービル10階にKFCクリエイティブスタジオ設置(全13室・1月8日入居開始) ・平成19年1月、13室から10室へ、平成25年1月に10室から9室へ変更 ・平成31年3月、令和2年5月31日でKFCクリエイティブスタジオ閉鎖を決定、 ・令和2年5月、施設廃止					
議会質問の状況	なし					
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) クリエイティブスタジオ運営協議会への補助金交付は当年度で終了					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		15,458	15,458	15,458	15,458	15,591	3,000
決算額（令和2年度は見込み）		15,270	15,367	15,420	15,332	15,438	3,000
財源	国						
	都						
	その他	14,245	14,245	14,245	14,245	14,245	3,000
一般財源		1,025	1,122	1,175	1,087	1,193	0
執行率（％）		98.8%	99.4%	99.8%	99.2%	99.0%	100.0%

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	支援対象者との面談実施回数				単 位	回	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		18	R2	目 標	16	16	16	18	
				実 績	16	16	16	17	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目 標	9						
		実 績	8						
		指標の選定理由及び目標値の理由							
		支援対象者の状況を把握し、助言・指導等を行うことは、区内での事業継続につながるため。							
		目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	退室者の区内での事業継続割合				単 位	%
	最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
	50		R2	目 標	30	30	30	50	
				実 績	23	24	28	30	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目 標		50						
実 績	35								
指標の選定理由及び目標値の理由									
施設入居者の退室後の区内での事業継続は、目的の実現に直結するため。									
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等							
廃止を検討		令和2年5月末をもって施設は廃止、年度内の協議会の解散を予定。							

課題・問題点	
<p>シェアオフィスやコ・ワーキングスペースといった創業支援機能を有した民間の施設との連携体制を構築する必要がある。</p>	

令和2年度 補助金評価シート

補助金名称	創業誘発促進事業(賃料補助金)	主管課・係(担当)		
根拠法令	平成29年度墨田区創業誘発促進事業(墨田区創業賃料補助金)募集要項	経営支援課経営支援担当		
補助概要	創業誘発促進事業における支援対象者の事業継続と発展のために賃料の一部を補助する。	03-5608-6185		
目的	区内創業を活性化させ産業によるまちの賑わいづくり及び産業集積の維持・促進を図る。			
対象	賃料補助交付対象者(事業支援対象者)			
基準	区独自基準			
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・限度額:月額50,000円 ・支払い:年2回交付 			
経過	開始年度	平成29年度	終了予定	令和3年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月に平成29年度墨田区創業誘発促進事業(墨田区創業賃料補助金)募集要項策定 ・平成29年12月に4件、平成30年6月に2件を支援対象者として認定(合計6件) ・平成31年3月で支援対象者を10件のところを6件にとどめ新規支援対象者の選定は中止 			
議会質問の状況	なし			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 創業誘発促進事業支援対象者への賃料補助は、令和3年6月分までの交付で終了			

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額(事業費)				990	5,250	6,000	3,300
決算額(令和2年度は見込み)				400	3,235	3,486	3,300
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	400	3,235	3,486	3,300
執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	40.4%	61.6%	58.1%	100.0%

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	支援対象者との面談実施回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12	R3	目 標		4	12	12
				実 績		4	12	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	12	12				
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	支援対象者の状況を把握し、助言・指導等を行うことは、区内での事業継続につながるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	支援対象者の区内での事業継続件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6	R3	目 標		4	6	6
				実 績		4	6	6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目 標		6	6					
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
産業集積の維持につながるほか、補助金交付目的の達成度が明確に示されるため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		補助期間満了が目前であるため。						

課題・問題点	
<p>補助事業という形態にとらわれることなく、区内創業の活性化につながる取り組みを検討・実践する必要がある。</p>	

令和2年度 事務事業評価シート

施 策	312	新規参入・異分野との連携・融合を促進し、次代のものづくりを育む	部内優先順位					
事 業 名	新しいものづくり創出拠点整備事業					3		
目 的	区外から新しい発想を持つ人材を呼び込み、区内事業者と連携しながら、新しい製品、技術、サービス等を創出し、ものづくりイノベーションを喚起する。					主管課・係（担当）		
						産業振興課産業振興担当		
						03-5608-1437		
対 象 者	「新ものづくり創出拠点」を整備・運営する区内外の中小企業者等							
根拠法令 関連計画	墨田区新ものづくり創出拠点整備補助金交付要綱							
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1			
事業内容	ものづくりイノベーションを喚起するために整備された「新ものづくり創出拠点」において、区外から新しい発想を持つ人材の呼び込み、区内事業者と連携しながら新しい製品、技術、サービス等が創出されるよう、拠点運営事業者を支援する。							
経 過	開始年度	平成25年度		終了予定				
	平成25年度	事業開始						
	平成28年度	要綱改正（補助対象物件を空き工場に限定しない事務所、倉庫等に拡大）						
	平成30年度	情報交換会の実施 合同見学・体験会の実施						
	令和元年度	10拠点目の開設（これをもって拠点整備終了） 情報交換会の実施						
議会質問 の 状 況	[平成29年10月] 新ものづくり創出拠点の実績について [平成30年11月] 新ものづくり創出拠点の実績について [平成31年2月] 新ものづくり創出拠点の今後の方向性について [令和元年11月] 新ものづくり創出拠点の成果について							
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 予算・決算額推移の令和2年度は、事業統合により「工房サテライト事業の推進」に移行のため、未記入							
予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
予算現額（事業費）		82,000	22,000	22,000	20,820	260	0	
決算額（令和2年度は見込み）		61,999	22,000	22,000	20,738	138		
財 源	国							
	都	30,999	10,184	10,184	9,600			
	その他							
一般財源		31,000	11,816	11,816	11,138	138	0	
執行率（％）		75.6%	100.0%	100.0%	99.6%	53.1%	#DIV/0!	
予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	事業運営補助業務委託	2,000	報償費	講師謝礼	0			
委託料	チラシ制作委託	20,000	委託料	チラシ制作委託	138			
負担金補助及び交付金	拠点整備補助金							

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	新たに連携した事業者数				単位	社
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		40	令和7年	目標				20
				実績				33
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	25	30	35	40	45	50	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	拠点と事業者が新たに連携することにより、拠点での新製品等の開発及び拠点の機能維持・発展につなげるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	新たに開発された製品等				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
10		令和7年	目標				5	
			実績				8	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	5	6	7	8	9	10		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内外のアイデア及び人材の交流の促進及び区内事業者等との連携により、新製品開発によりものづくりのイノベーションを起こすため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	当初予定の10拠点が開設されたため、新拠点の整備は平成30年度をもって終了した。今後は工房サテライト事業におけるベンチャー企業支援と統合して新たなものづくり等の事業展開を図っていく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・区内外における拠点の認知度不足 ・ものづくりHUBとしての機能強化 (拠点を運営できる人材の不足、拠点間の情報共有の不足等)

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	あっせん(申込み)件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1480	R7	目 標		1310	1445	1450
				実 績	1299	1150	1459	2105
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	1455	1460	1465	1470	1475	1480	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	<p>申込件数により、区内中小企業者のニーズがあると把握することができる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で微増としているが、社会経済環境の変化により大幅な増減が発生する可能性がある。令和元年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により実績が急増した。</p>							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	実行件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
1350		R7	目 標		1310	1315	1320	
			実 績	1299	1150	1246	1603	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	1325	1330	1335	1340	1345	1350		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
<p>実行件数は、区内中小企業者のニーズをどの程度満たすことが出来たかの目安となる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で微増としているが、社会経済環境の変化により、大幅な増減が発生する可能性がある。令和元年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により実績が増加した。</p>								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区内中小企業の実情に即した緊急対策として、新型コロナウイルス感染症緊急対策資金を新設した。区の融資は、迅速に低利であっせんを行うことで、区内中小企業が融資を受けやすくなり、経営の向上や安定につながっている。融資制度については、今後も景況や区内中小企業者を取り巻く社会経済環境の変化に応じ、見直しを行っていく。

課題・問題点
<p>・景況や区内中小企業を取り巻く社会環境の変化により融資の申請・実行件数が左右されるため、予算の積算が難しい側面がある。</p> <p>・すみだビジネスサポートセンターや関係機関と連携し、区内中小企業の融資に係るニーズを的確に把握する必要がある。特に新型コロナウイルス感染症の影響により、今後どのように景況が変化していくのかを注視していく。</p>

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	あっせん(申込み)件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1480	R7	目標		1440	1445	1450
				実績	1429	1363	1459	2105
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1455	1460	1465	1470	1475	1480
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申込件数により、区内中小企業者のニーズがあると把握することができる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で微増としているが、社会経済環境の変化により大幅な増減が発生する可能性がある。令和元年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により実績が急増した。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	実行件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1350	R7	目標		1310	1315	1320
				実績	1299	1150	1246	1603
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1325	1330	1335	1340	1345	1350	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
実行件数は、区内中小企業者のニーズをどの程度満たすことが出来たかの目安となる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で微増としているが、社会経済環境の変化により、大幅な増減が発生する可能性がある。令和元年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により実績が増加した。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		区内中小企業の実情に即した緊急対策として、新型コロナウイルス感染症緊急対策資金を新設した。区の融資は、迅速に低利であっせんを行うことで、区内中小企業が融資を受けやすくなり、経営の向上や安定につながっている。 融資制度については、今後も景況や区内中小企業者を取り巻く社会経済環境の変化に応じ、見直しを行っていく。						

課題・問題点	
<ul style="list-style-type: none"> ・景況や区内中小企業を取り巻く社会環境の変化により融資の申請・実行件数が左右されるため、予算の積算が難しい側面がある。 ・すみだビジネスサポートセンターや関係機関と連携し、区内中小企業の融資に係るニーズを的確に把握する必要がある。特に新型コロナウイルス感染症の影響により、今後どのように景況が変化していくのかを注視していく。 	

事業の成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助金申込件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		635	令和7年度	目標		550	600	605
				実績	309	486	600	573
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	610	615	620	625	630	635	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	<p>申込件数により、区内小規模事業者のニーズがあると把握することができる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出したが、新型コロナウイルス感染症の影響により件数が増加する可能性がある。</p>							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金交付件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
635		令和7年度	目標		550	600	605	
			実績	307	486	600	573	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	610	615	620	625	630	635		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
<p>実行件数は、区内小規模事業者のニーズをどの程度満たすことが出来たのか目安となる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出したが、新型コロナウイルス感染症の影響により件数が増加する可能性がある。</p>								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	<p>小規模事業者に特化した融資制度で区内産業構造や事業所規模に適している。 利用に際し専門家による経営指導の受講が義務づけられているので経営改善に役立っている。 融資の実行率が極めて高く効率的である。</p>

課題・問題点
<p>本融資の利率は、国が景況等から判断し適宜変動させるため、予算の積算が難しい。 新型コロナウイルス感染症の影響により件数が増加する可能性がある。</p>

令和2年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区小規模事業者経営改善資金利子補助金	主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区小規模事業者経営改善資金利子補助金交付要綱	経営支援課・経営支援担当	
補助概要	株式会社日本政策金融公庫が区内の事業者に対し、小規模事業者経営改善資金の融資を実行した場合に区が当該融資に係る支払利子の一部を補助することにより、当該事業者の経営改善及び安定的な事業資金の調達ができるようにする。	5608-6183	
目的	東京都商工会議所の経営指導により事業改善を図っている区内の小規模事業者に対し、本融資への利子補助を行い、当該事業者の安定的な事業資金の調達に資する。		
対象	東京商工会議所の推薦により小規模事業者経営改善資金の融資を受け、利子の支払いを行った区内の事業者。		
基準	区独自基準		
補助条件	東京商工会議所の推薦により小規模事業者経営改善資金の融資を受け、利子の支払いを行ったものに対し、負担した利子の30%に相当する金額を返済開始から36回を上限として補助する。		
経過	開始年度	平成27年度	終了予定
	平成27年度より事業開始 実行件数 平成27年度 106件、平成28年度 307件、平成29年度 486件、平成30年度 600件 令和元年度 573件		
議会質問の状況			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 令和2年4月現在 中央区・港区・品川区・大田区・世田谷区・中野区・板橋区・練馬区・江東区・足立区・葛飾区で実施。		

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		5,610	9,192	14,974	11,329	13,083	10,953
決算額（令和2年度は見込み）		1,360	6,013	8,869	10,237	9,586	10,953
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,360	6,013	8,869	10,237	9,586	10,953
執行率（%）		24.2%	65.4%	59.2%	90.4%	73.3%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助金申込件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		635	令和7年度	目標		550	600	605
				実績	309	486	600	573
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	610	615	620	625	630	635
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申込件数により、区内小規模事業者のニーズがあると把握することができる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出したが、新型コロナウイルス感染症の影響により件数が増加する可能性がある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金交付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		635	令和7年度	目標		550	600	605
				実績	307	486	600	573
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		610	615	620	625	630	635	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
実行件数は、区内小規模事業者のニーズをどの程度満たすことが出来たのが目安となる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出したが、新型コロナウイルス感染症の影響により件数が増加する可能性がある。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		<p>小規模事業者に特化した融資制度で区内産業構造や事業所規模に適している。</p> <p>利用に際し専門家による経営指導の受講が義務づけられているので経営改善に役立っている。</p> <p>融資の実行率が極めて高く効率的である。</p>						

課題・問題点	
<p>本融資の利率は、国が景況等から判断し適宜変動させるため、予算の積算が難しい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により件数が増加する可能性がある。</p>	

事業 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	応募者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		40	令和7年度	目標	50	40	40	40
				実績	31	71	104	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標							
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	応募者数によって、ものづくりに興味がある子供の数がわかるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	参加者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
40		令和7年度	目標	50	40	25	40	
			実績	31	39	19	39	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加者数によって、子ども科学教室に参加し、ものづくりを学んだ子どもの数がわかるため。 (平成30年度は、8月の子ども科学教室が台風により中止したため、3月に別のロボットセミナーを開催した。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	令和元年度をもって芝浦工業大学の「ロボットセミナー事業」は廃止になったが、「ものづくりスタートアップ連携促進事業」に統合することで、子供向けイベントを継続して開催する予定である。

課題・問題点